



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)			指標名：ハートフル住まいる推進事業に関する広報活動の回数				指標の求め方：広報紙やパンフレット等による市民への広報活動の回数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)			指標名：補助金交付件数				指標の求め方：補助金を交付した件数									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	2 2	2 2	2 2		2 2	2 2	2 2		2 2	2 2	2 2	2 2		
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	150 258	150 266	150 269		150 258	150 266	150 269		150 258	150 266	150 269	150 269		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 令和3年度に補助制度の拡充を行ったことで、永く住まいる補助金の申請件数が大幅に増加した。老朽住宅除却費補助金についても、空き家所有者等へ積極的な働きかけを行ったことで申請件数が前年度より増加した。住宅用太陽光発電システム導入費補助金は、光熱費の高騰などにより補助申請も大幅に増加した。	自己分析： 令和3年度に補助制度の拡充を行ったことが、市民や業者へさらに浸透し、永く住まいる補助金の申請件数は昨年度同様で130件を超え、老朽住宅除却費補助金についても、空き家所有者等へ積極的な働きかけを行った結果、40件近くの申請件数となった。住宅用太陽光発電システム導入費補助金は、光熱費の高騰が続いている中で、申請件数は昨年度同様であった。	自己分析： 物価、資材価格の高騰により新築件数が減少したことで、まちなかの新築申請件数も減少したが、その分中古住宅の購入件数が増加したため、まちなかの中古申請件数が増加した。永く住まいるは初の140件台と老朽住宅も例年同様40件近くの申請件数があり、好調を維持している。住宅用太陽光発電システム導入費補助金は、光熱費の高騰が続く中、申請件数が昨年より増加した。	令和3年度に補助制度の拡充を行ったことで、永く住まいる補助金の申請件数が、90件台から130件台と40件ほど件数を伸ばしており、老朽住宅除却費補助金についても、空き家所有者等へ積極的な補助金の周知や相談に乗ってきたことで、40件近く申請があった。住宅用太陽光発電システム導入費補助金は、近年の光熱費の高騰により太陽光パネル・蓄電池を設置する方が増加している中で10件の申請があったことで「良好である」と判断した。	判断理由： 自己分析： 自己分析： 自己分析：	判断理由： 自己分析： 自己分析： 自己分析：	判断理由： 自己分析： 自己分析： 自己分析：	判断理由： 自己分析： 自己分析： 自己分析：	判断理由： 自己分析： 自己分析： 自己分析：	判断理由： 自己分析： 自己分析： 自己分析：	判断理由： 自己分析： 自己分析： 自己分析：	判断理由： 自己分析： 自己分析： 自己分析：	判断理由： 自己分析： 自己分析： 自己分析：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：良質な住宅ストックの確保、地元企業の活性化にも寄与する事業として継続することが必要と考える。				R8：				R10：							



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 民間事業者からの相談件数	指標の求め方: 民間事業者からの制度内容、活用方針などに関する相談件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 制度の利用件数	指標の求め方: 制度の利用件数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/件/年)	計画値 1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績値 0	0	0	0										
指標	成果指標 1 (単位/件/年)	計画値 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績値 0	0	0	0	0									
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													
	総合評価				普通である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると考えている。	自己分析: 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると考えている。	自己分析: 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると考えている。	判断理由: 平成21年度に利用されたのが最後となっており、長らく事業者がいない状態であるが、市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると判断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:
今後の方向性				現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 国の補助制度である「優良建築物等整備事業」を活用し、中心市街地の活性化を図るために民間再開発事業への支援を行う事業として、継続することが必要と考える。				R8:				R10:					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：草刈等作業奨励事業を実施する団地自治会	指標の求め方：各年度における草刈等作業奨励事業を実施する団地自治会の数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：草刈作業を実施した緑地の面積	指標の求め方：各年度における草刈作業を実施した緑地の延べ面積

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標1 (単位/件/年)	計画値 6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	実績値 6	7	7	7											
指標	成果指標1 (単位/m <sup>2</sup> /年)	計画値 25,758	25,758	25,758		25,758	25,758	25,758		25,758	25,758	25,758	25,758		
	実績値 25,758	28,158	28,158												
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 事業を新規に取り組み自治会はなかったものの、働きかけを継続した結果、次年度から1団体が新規で事業に参加してもらえたこととなった。	自己分析： 今年度より1団体が新規で事業参加となり、活動指標・成果指標がともに計画値を上回った。	自己分析： 事業を新規に取り組み自治会はなかったものの、7団体が継続して事業に参加している。	判断理由： 事業を行う団体では、草刈作業を自主的に行っている。奨励することにより、団地施設の維持管理及び保管義務に対する入居者の意識向上を図ることができており、本事業は良好な状況と判断可能である。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 各自治会・町内会の自主活動として、団地内環境が良好に保たれており、市が草刈機械の貸与、奨励金を支払うことで、より活動を後押し出来ている。令和3年度当初、実施自治会は6団体であったが、現在は7団体が実施している。未実施の団地については、実施に向けた働きかけを行う。 各団体の活動継続を目標として奨励を行うため、「現状のまま継続」とした。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：長寿命化型改善工事を実施した戸数	指標の求め方：各年度における長寿命化型改善工事を実施した戸数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：住居環境が改善されライフサイクルコストが削減された戸数	指標の求め方：7期期間で計画した長寿命化型改善工事が完了した延べ戸数

指標	計画値 実績値	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
活動指標 1 (単位/戸/年)	計画値 実績値	18 18	18 18	18 34		24 27	11		11 22	11 22	11 22	22		
成果指標 1 (単位/戸)	計画値 実績値	18 18	36 36	54 70		78 105	116		127 149	149	160	182		
事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている									
事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない									
事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない									
総合評価					良好である									
事業 評価 内容	自己分析： 計画的に改善事業を実施することにより既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析： 計画的に改善事業を実施することにより既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析： 計画的に改善事業を実施することにより既設公営住宅の長寿命化が図られている。 また、必要に応じた改善事業を実施することにより、入居者の居住性向上や良好な住環境の確保、既存ストックの有効活用を図ることができる。	判断理由： 計画的に改善事業を実施することができている。入居者の居住性向上や良好な住環境の確保、既存ストックの有効活用、更新コストの削減に繋がっているため、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析													
今後の方向性					現状のまま継続									
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 砂川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、入居者の居住性の向上や良好な住環境の確保が図られている。長期にわたって、適切な改善工事を実施していくことが必要であることから、「現状のまま継続」と判断する。				R8：				R10：					





【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：設備更新を実施した棟数	指標の求め方：各年度における設備更新を実施した棟数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：設備更新によりストックの有効が図られた	指標の求め方：7期期間で設備更新が完了した延べ棟数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計 合計
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標1 (単位/棟/年)	計画値 1	実績値 0	1	2	4	5	2	15	28	16			
	成果指標1 (単位/棟)	計画値 1	実績値 1	2	4	8	13	15	30	58	74			
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている									
	総合評価				良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 計画的に設備更新を実施することにより、既存公営住宅ストックの有効活用が図られている。	自己分析： 今年度は実施予定がなかった。	自己分析： 給油システムだけでなく、外部灯油タンクを計画的な設備更新の対象に追加した。設備更新を実施することにより、既存公営住宅ストックの有効活用が図られている。	判断理由： 社会情勢の変化により、工事単価等が計画の策定当初より増加傾向にあるものの、計画的に設備更新を実施することができ、既存ストックの有効活用がはかられているため、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
今後の方向性				現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 砂川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、今後も安心・安全な生活を送ることができる住居の確保を目指し、大規模な修繕以外にも耐用年限をむかえる設備機器の更新等を行い、既存ストックの有効活用を維持していくため、当該事業は不可欠であることから「現状のまま継続」と判断した。				R8：				R10：					

## 第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

### 【PLAN】

#### 事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	団地環境整備事業				事業期間	平成23年度 ～ 令和3年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設	第7期総合計画の位置付け	5-3-3	他に関連する基本事業	6-2-1	-	-	-	-	所管課係	建築住宅課住宅係
目的 (何のために実施するのか)	団地内の良好な住環境の維持を図るとともに、入居者の交流の場として安心安全な公園の環境整備を行う。							手段 (どのような方法で実現するのか)	公園遊具、フェンス等の改修及び更新。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	宮川中央団地、東町団地、北光団地、寺町団地の公園等。							成果 (どのような効果が得られるのか)	子育てや高齢者の健康づくりなどに配慮した多様な世代間交流の場を創出することができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	これまで団地公園は、修繕や個別更新での対応を図ってきたが、平成23年度に策定した公営住宅等長寿命化計画において、進行する少子高齢化や希薄化する地域コミュニティ、多様化する入居者ニーズに対応するため、「入居者間の交流促進や、子育てや健康づくりに配慮した団地環境の整備」を基本目標の一つとして掲げ、本事業を計画的に進めている。令和3年度に環境整備が完了した。													

### 【DO】

#### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
投入された事業費の推移	国費	計画額	26,776,000			26,776,000				0					0	26,776,000
		予算計上額	26,776,000			26,776,000				0					0	26,776,000
		実績額	24,887,000			24,887,000				0					0	24,887,000
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額	28,100,000			28,100,000				0					0	28,100,000
		予算計上額	28,100,000			28,100,000				0					0	28,100,000
		実績額	26,300,000			26,300,000				0					0	26,300,000
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	3,271,000			3,271,000				0					0	3,271,000
		予算計上額	3,271,000			3,271,000				0					0	3,271,000
		実績額	2,933,000			2,933,000				0					0	2,933,000
	事業費合計	計画額	58,147,000	0	0	58,147,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,147,000
		予算計上額	58,147,000	0	0	58,147,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,147,000
		実績額	54,120,000	0	0	54,120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,120,000
事業費予算の内容	東町団地公園環境整備工事、寺町団地公園環境整備工事															
前年度予算との比較 (増減理由)	整備規模の差異による減															
実績との比較 (増減理由)	入札による減 △4,027千円															

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：既存公園遊具等を整備した公園面積	指標の求め方：公園遊具等の整備が完了した公園面積
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：公園遊具等の整備が完了した公園面積	指標の求め方：公園遊具等整備が完了した公園の延べ面積

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画
指標	活動指標 1 (単位/m)	計画値 実績値	2,000 2,000													
	成果指標 1 (単位/m)	計画値 実績値	2,000 2,000													
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている										
	総合評価					極めて良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 砂川市公営住宅等長寿命化計画で策定した年次プログラムに従い、計画的に環境整備工事を遂行してきたことから、事業の推進が図られた。	自己分析：	自己分析：	判断理由： 計画していた環境整備について、令和3年度で予定通り完了した。現時点において、特段の問題はなく、今後も整備状況を確認しながら、維持・管理を行っていく。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					完了										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 砂川市公営住宅等長寿命化計画で策定した団地内の環境整備工事は終了したことから、本事業は「完了」と判断する。今後も管理を行い、良好な環境を維持できるよう努める。				R8：				R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：ワンストップ窓口での移住相談受付数	指標の求め方：電話・窓口・メール等で受け付けた移住相談の件数（お試し暮らしの問い合わせ・申込み含む）
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：お試し暮らしの利用組数	指標の求め方：お試し暮らしの利用実績

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計	
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	50 26	50 41	50 30		50	50	50		50	50	50	50			
	成果指標 1 (単位/組)	計画値 実績値	11 2	11 6	11 13		11	11	11		11	11	11	11			
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない											
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない											
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている											
	総合評価					普通である											
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 「すながわお試し暮らし」については、現在2棟体制で実施しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりキャンセルが多く、利用者が例年より少ない状況にあるため、オンラインによる移住相談の実施や、テレワークに対応できるような移住体験住宅の整備（wi-fiの貸出、デスクの設置等）など、時代の状況に応じた対応を図った。	自己分析： 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセル等もあり、活動指標・成果指標ともに計画値を下回ったが、利用者数が6組10人と昨年度(2組4人)より増加しており、徐々にコロナ禍前の状況に回復しつつある。また、コロナ禍においても、東京都で開催された移住相談会への参加や、YouTubeを活用した情報発信を行うなど、情報発信の強化を図った。	自己分析： 令和5年度のお試し暮らしの利用は、利用者数が13組28人と昨年度(6組10人)より増加し、成果指標は目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより、行動が拡大したことが原因と考えられる。令和5年度においても東京都で開催された移住相談会への参加や、YouTubeを活用した情報発信を行うなど、情報発信の強化を図った。	判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標・成果指標ともに伸び悩んだが、YouTube等を活用し、幅広い分野でのまちの情報等、砂川市の移住定住のPRとなるような情報発信を行うなど、一定の成果があったことや、令和5年度のお試し暮らし事業に対し、現在までに11組から応募があったことなどを踏まえ、「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
今後の方向性					現状のまま継続												
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5： 「すながわお試し暮らし」については、近年、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が落ち込んだものの、移住者向けのPR動画を作成したほか、地域おこし協力隊によるYouTube等を活用した情報発信の強化を図った。また、東京での移住相談会の参加により、移住希望者からの相談を直接受けたほか、すながわ情報メールや市ホームページにおいても継続した情報提供を行っている。令和5年度からは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたことに伴い、お試し暮らしの利用者数も回復していくものと考え、お試しハウスを3棟体制に戻すなど、コロナ禍以前の取り組みを実施していくことから、「現状のまま継続」とした。					R8：					R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：利活用可能な物件の情報提供件数	指標の求め方：住み替え支援協議会登録物件数 (空き家)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：住み替えして入居した人数	指標の求め方：住み替え支援補助金交付対象者 (登録物件促進補助金を除く) の世帯人数の合計

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	25 22	25 34	25 25		25	25	25		25	25	25	25	
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	202 143	202 165	202 172		202	202	202		202	202	202	202	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている									
	総合評価					良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 登録物件数については、空き家を直接不動産業者に売却するケースがみられるなど、計画値に届かなかった。より不動産業者と連携して空き家の流通促進を図る。補助金の交付対象者の世帯人数の合計については、対象者世帯の子ども数が全体的に少なかったことから、計画値に大幅に届かなかった。より移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。	自己分析： 登録物件数については、前年度より12件増加しており、空き家管理者への宣伝効果や不動産業者との連携が良好であると考えられる。補助金の交付対象者の世帯人数の合計については、前年度より申請件数、世帯人数共に増加しているが、計画値には及ばなかった。引き続き移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。	自己分析： 各種補助金の申請件数は増加の傾向にあり、空き家管理者への宣伝効果や不動産業者との連携が良好であると考えられる。補助金の交付対象者の世帯人数の合計については、前年度より申請件数、世帯人数共に増加しているが、計画値には及ばなかった。引き続き移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。	判断理由： 不動産業者との連携や、さまざまな宣伝の効果もあり、補助金の交付実績や、登録物件数、成約数が増加傾向であることから、各項目について上記のように評価し、総合評価を「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 登録物件については、新規物件を登録した際に、ホームページだけでなく、すながわ公式LINEなどで周知をしている。また、登録物件促進補助金制度についても市広報や、空き家情報パンフレットを作成することにより周知している。そういった取り組みもあり、近年、登録物件数・成約数が増加していると考えられる。 また、補助金の交付対象者の世帯人数の合計については、計画値には及ばなかったが、前年度より申請件数、世帯人数共に増加しているため、引き続き移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。 そのため「現状のまま継続」とする。				R8：				R10：						